
第3章

核戦略の変遷

中川 雅彦

金正恩時代に入って、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）では2013年2月12日、2016年1月6日および9月9日とこれまでに3回の核実験が実施された。2006年10月9日に初の核実験が実施されて以来、国連安保理などでの国際制裁が実施されているが、朝鮮では核兵器およびミサイルの開発事業が続けられている。

金正恩は2013年の核実験の後に開かれた党中央委員会全員会議で「経済建設と核武力の建設の併進」路線を発表し、経済制裁にもめげずに核兵器開発事業や核エネルギー事業を進めることを明言している。本章では、これまでの朝鮮の核開発の経緯とアメリカとの交渉の過程を分析することを通じて、金正恩が核兵器開発事業を継続する目的を明らかにしたい。

第1節 核開発の起源

冷戦時代にソ連は核エネルギー事業を含めた科学技術の開発とその普及を進めており、朝鮮はそれに乗って核エネルギーに関する技術を得ることになった。朝鮮における核開発の第1歩は、1956年3月にソ連のドゥブナに連合原子核研究所が設置され、そこで行われた共同研究事業に当初から参加し、核技術者および研究者を養成するようになったことである（『朝鮮中央年鑑1958』、

162)。1961年9月の朝鮮労働党第4次大会で、金日成はアイソトープなどの核研究事業に着手することを発表した（『労働新聞』1961年9月17日）。そして、1959年にソ連が平安北道寧辺郡の原子力研究センターの建設を支援する朝ソ間の協定が結ばれ、1965年に原子力研究センターが設置されたことで国内での本格的な核研究事業が始まった。ソ連はこれに2メガワットの実験炉（後に8メガワットに拡張）、放射化学研究施設、100キロワットの臨界集合体を供与した。さらに、寧辺では1980年から独自に試験用の5メガワット黒鉛減速炉と燃料集合体製造工場の建設が開始された。試験用5メガワット黒鉛減速炉は1986年初めに稼働した。また、一方で、朝鮮はソ連の要求に応じて1985年12月12日に核拡散防止条約（NPT）に加盟し、25日にソ連から商業用の加圧水型軽水炉を導入する協定に調印した（モイセエフ1992、1993年2月21日発朝鮮中央通信、ロシュコフ2003）。

1985年6月6日にアメリカのABCテレビが、「核兵器に使用する物質を製造するための原子炉」が建設中であると報道した（『日本経済新聞』（夕刊）1985年6月7日）。この原子炉は先に記した試験用5メガワット黒鉛減速炉のことであったが、この報道は朝鮮が近い将来に核兵器を製造する能力をもつようになることをアメリカが意識したものであった。朝鮮はすでにアメリカに対して平和協定の締結と在韓米軍の撤収を要求しており、1988年12月6日、北京でアメリカと参事官級の接触を始めた。1990年1月5日に北京での第2回参事官級接触でアメリカは朝鮮に対して、関係改善の条件のひとつとして、国際原子力機関（IAEA）との査察協定を締結することを要求した（1990年1月8日発朝鮮中央通信）。朝鮮は、この問題は朝鮮とIAEAの間の問題であって朝米間の協議対象ではないとし、この要求を突っぱねたが、核に関する問題にアメリカが強い懸念をもっていることに気がついた。

一方、ソ連との協定によって朝鮮には総計1760メガワットの原子力発電所が建設されるはずであった。しかし、双方の財政事情により敷地調査の段階にとどまり、計画は1991年に正式に中止になった。朝鮮は独自に原子力発電所建設に乗り出すことになり、1990年代半ばの完工をめざして寧辺に50メガワット、平安北道泰川に200メガワットの黒鉛減速炉の建設にとりかかった（1993年2月21日発朝鮮中央通信）。この段階では核兵器の製造を行っていたわけではなく、1991年6月1日に最高指導者の金日成は、日本の共同通信との

会見で、核兵器の保有と生産を否定した（『日本経済新聞』1991年6月3日、『労働新聞』1991年6月4日）。ただし、核物質に関する研究事業の一環として放射化学研究所でプルトニウムの抽出が実施されており、その抽出量が後に問題になることになる。

第2節 疑惑の利用

1991年12月にアメリカは、冷戦終焉後の措置として在韓米軍にあった核兵器を撤収した。これに応じて朝鮮は、アメリカの要求どおりにIAEAとの査察協定を締結する意向を1992年1月7日に示した。そして、22日には参事官級の接触を格上げた形で朝鮮労働党の金容淳国際担当秘書と国務省のカウンター次官との会談がニューヨークで開かれた。朝鮮とIAEAとの査察協定が30日に締結された。

査察協定に基づき、1992年5月から1993年1月に計6回の査察が実施された。その結果、IAEAの調査団は、朝鮮が申告した以上にプルトニウム抽出作業を行ったかもしれず、1~2個の原子爆弾を製造するだけのプルトニウムを隠し持っている可能性があるとの結論に至った（科学・国際安全保障研究所1994、オルブライト1994、オルブライト／オニール1994）。これに対して、朝鮮はIAEAに説明した以上のプルトニウムは抽出していないと主張した（1993年2月21日発朝鮮中央通信）。この段階で、IAEAが主張するようなプルトニウムの隠匿がなされていたかどうかは今日に至っても不明である。

しかし、疑惑が残った状態は朝鮮にとっては、1993年2月に発足したクリントン政権を対話の席に引き出す格好の道具になった。アメリカとの直接対話は6月にジュネーブで外交部の姜錫柱第一副部長と国務省のガルーチ次官補との会談の形で再開した。朝鮮はガルーチの要求どおりIAEAの査察を受け入れ、1994年3月2日に査察活動が再開した。しかし、このときの査察は施設の封印と測定装置や監視カメラの設置に限定され、過去のプルトニウム抽出量に関する疑惑はそのままだされた。さらに、朝鮮は5月14日に試験用原子炉の燃料棒交換を実施したことで、6月2日、IAEAは過去のプルトニウム抽出量を調べる事が不可能になってしまったと国連に通告した（『朝日新聞』（夕刊）

1994年6月3日)。これにより、朝鮮は1~2個の原子爆弾を製造するだけのプルトニウムをもっているかもしれないという疑惑を維持し続けることになり、また、そのことによって利益を得るようになった。

この疑惑によって直接対話が維持され、1994年10月21日には、朝米の関係改善に向けた朝米基本合意文が、姜錫柱とガルーチによって調印された。また、この基本合意文によって朝鮮は寧辺の50メガワットの黒鉛減速炉、泰川の200メガワットの黒鉛減速炉の建設をとりやめ、その代わりにアメリカが国際事業者を通じて2000メガワットの軽水炉を建設するという事になった(1994年10月22日発朝鮮中央通信)。黒鉛減速炉は朝鮮で生産されるウランをそのまま用いるものであったが、軽水炉は濃縮ウランを輸入せざるをえないため、外部から燃料の管理が容易であった。クリントン政権としては、プルトニウム抽出量の問題が解決不能となった以上、朝米間の関係改善を進めることによって、核物質を管理する体制をつくることを選択したのであった。そして、軽水炉は1997年に着工された。

第3節 核武装の開始

アメリカでは2001年に共和党のブッシュ政権が発足し、それまでの民主党のクリントン政権の対朝鮮政策を見直すことになった。軽水炉の建設も遅延し、ブッシュ政権は朝鮮との対話にもなかなか乗り出さなかった。ブッシュ大統領は2002年1月29日、年頭教書で朝鮮をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」と位置づけ敵視政策をとることを鮮明にした。そして、2002年10月3~5日、大統領特使としてケリー國務省東アジア太平洋問題担当次官補が平壤を訪問し、朝鮮に対して、新たに「濃縮ウラン開発計画」に関する疑惑の解明を要求した。朝鮮側は、ケリーに対して、「核よりももっと強いものをつくるようになっていく」とやり返したが、この発言をケリーは朝鮮が濃縮ウラン計画の存在を認定したと解釈し、その解釈を発表した(『労働新聞』2002年10月8日および15日、『毎日新聞』2002年11月17日)。10月25日、朝鮮側は1994年の朝米基本合意文が事実上無効になったと宣言した。

アメリカも2002年11月13日、核施設凍結による代替エネルギーとされて

きた重油の供給を停止することにし、12月から供給が停止された。これに対して、朝鮮も12月12日、核施設の再稼動を宣言し、22日、封印と監視カメラを除去し、年末までにIAEAの監視要員を出国させたうえで、2003年1月10日、NPTからの即時脱退を発表した。

濃縮ウラン疑惑の提起とともに、朝鮮がアメリカとの対話に見切りをつけるきっかけとなったのは、2003年3月20日に米軍の空爆から始まったイラク戦争であった。翌21日、朝鮮外務省は、イラク戦争がアメリカなどによる「重大な主権侵害行為」であるとし、それが1990年代の大量破壊兵器に関する査察に始まっていると位置づけた（2003年3月21日発朝鮮中央通信）。これは、大量破壊兵器に関する査察そのものが、アメリカが他国を武装解除するための手段であると朝鮮側がはっきりと認識するようになったことを示していた。朝鮮はもはや核兵器開発疑惑から利益を得ることはなくなり、むしろ核兵器開発疑惑を維持することは自国にとって危険であると感じるようになった。4月30日、朝鮮は「必要な抑止力」をもたざるを得なくなったと発表し、核兵器の開発に乗り出すことを暗示した（2003年4月30日発朝鮮中央通信）。つづいて7月8日に朝鮮は使用済み核燃料8000本の再処理を完了したとアメリカに通告し、プルトニウムの抽出を暗示した（『毎日新聞』ウェブサイト2003年7月15日）。これに対して、11月21日にはアメリカが主導する国際事業体は軽水炉建設の中止を発表した（『毎日新聞』ウェブサイト2003年11月22日）。

朝鮮は核兵器開発に乗り出して2005年2月10日に核保有国になったと宣言し、翌2006年10月9日に最初の核実験を実施した。核実験の結果、ブッシュ政権の態度が変化した。2007年2月8～13日に開かれた朝鮮、アメリカ、中国、ロシア、韓国、日本による6者会談で、朝鮮半島の非核化のために、朝鮮は寧辺の核施設を無力化し、アメリカが朝鮮に対するテロ支援国家の指定を解除するという「初期段階の措置」が決められた。寧辺核施設の無力化は2007年11月1日から開始され、ブッシュ政権は2008年10月11日に、朝鮮をテロ支援国家の指定から解除し、朝鮮戦争以来の敵国通商法の適用を終了させた。こうして朝鮮は、今度は核実験の実施によって利益を得るようになったのである。

第4節 核武装の可視化

アメリカでは、2008年11月4日の大統領選挙で民主党のオバマ候補が当選し、2009年1月13日に開かれた上院外交委員会公聴会で、新政権で国務長官となるヒラリー・クリントンが朝鮮に関して「核兵器開発を完全に検証可能な方法（complete and verifiable elimination）で除去しないかぎり、関係正常化は不可能」と発言した（U. S. Senate. Committee on Foreign Relations. 2010, 164）。オバマ政権は朝鮮との交渉を避ける方針をとり、これは後に「戦略的忍耐」といわれるようになった。

オバマの「戦略的忍耐」に対して、朝鮮は核武装の能力を印象付けることで応じた。4月14日に朝鮮は自前の軽水炉を開発し、また、プルトニウム抽出のための再処理を含めた「自衛的核抑止力」を強化すると発表した（『労働新聞』2009年4月15日）。そして、5月25日に2回目の地下核実験を実施した。つづいて6月13日、朝鮮はウラン濃縮事業にも着手すると発表した（『労働新聞』2009年6月14日）。さらに朝鮮は、2010年11月2～6日に訪朝したアメリカのコリア経済研究所のプリチャード所長に対して、寧辺の核施設を参観させ、実験用軽水炉が建設中であることを示した（『読売新聞』2010年11月6日、2010年11月17日発聯合ニュース〔韓国〕）。また、9～13日に来訪したロスアラモス国立研究所のヘッカー元所長に対して、軽水炉の建設場とともに完成したばかりのウラン濃縮施設を案内した（2010年11月13日発共同通信、『朝日新聞』2010年11月22日、『読売新聞』2010年11月23日）。

核施設の状況を公開したうえで、朝鮮は12月16～21日に訪朝したニューメキシコ州のビル・リチャードソン知事に対して、寧辺の核施設に国際原子力機関の監視要員を復帰させることや核兵器6～7個分に相当する1万2000本の核燃料棒を国外に搬出する提案に同意する意思を示した（*International Herald Tribune* 2010年12月20日、『読売新聞』2010年12月21日および22日）。2011年7月28～29日、ニューヨークで外務省の金桂冠第一副相とボズワース対朝鮮政策特別代表との会談が実現し、つづいて10月24～25日、ジュネーブで2回目の会談が行われた。これを引き継いで、2012年2月23～24日、北京で金桂

冠とデービス対朝鮮政策特別代表とのあいだで会談が開かれたが、そこでアメリカ側は24万トンの栄養食品を提供し、朝鮮側は、会談がつづいている間、核実験と長距離ミサイル発射、ウラン濃縮を臨時中止することやウラン濃縮の臨時中止に対するIAEAの監視を許容することになった。ここまで、核武装はアメリカを対話に引き出すには有効だった。しかし、会談で朝鮮側はこの「長距離ミサイル発射の臨時中止」について、「平和的衛星発射」は含まれないと主張していたが、アメリカ側はこれに同意しなかった（2012年2月29日発および3月27日発朝鮮中央通信）。

朝鮮はオバマ政権との対話が断絶するのを承知で人工衛星の発射を3月16日に予告し、4月8日に発射場で諸外国の記者たちに対して衛星の実物を公開し、13日に発射を実施した。この発射は失敗に終わったが、14日に開館した人民軍武装装備館には長距離弾道ミサイルが展示され、15日に実施された人民軍閲兵式では長距離ミサイルを積んだ移動式車輛が数台、行進に参加するなど、朝鮮が長距離ミサイルを開発する意思があることをみせた（『労働新聞』2012年4月15日および16日）。12月12日には人工衛星が発射され、米軍もその軌道入りを確認した（2012年12月11日発 NORAD News）。2013年2月12日には3回目の地下核実験が実施された。もはや核兵器はアメリカを対話に引き出すためだけのものではなくっており、アメリカと交渉した際に朝鮮にとってより有利な条件を引き出すためのものになったのである。

2014年からは、韓米合同軍事演習に対抗した演習で朝鮮人民軍では試験的意味をもったミサイル演習が活発に実施され、短距離ミサイルのみならず中距離ミサイルも発射された。2015年には艦対艦ミサイルの開発が進んでいることをみせつけ、新たに潜水艦発射弾道ミサイルの試験発射も行われた。2016年には1月6日に「水素爆弾」の爆発実験、9月9日には核弾頭の爆発実験が実施されたほか、運搬手段に関しても、6月22日には地対地中・長距離ミサイルの高角試験発射が実施され、4月23日と8月24日に潜水艦発射弾道ミサイルの試験発射を実施している。とりわけ、6月22日のミサイル試験発射は注目された。この試験発射でミサイルは最高頂点高度1413.6キロまで上昇飛行して400キロ前方の目標水域に正確に着弾したと発表された（『労働新聞』2016年6月23日）。韓国軍も1000キロを越す上昇と400キロ前後の飛行距離を把握した。韓国軍は、中・長距離弾道ミサイルの通常の発射角度であれば、

3500 キロ離れたグアムを射程に収めることになるとの計算を示している（『ハンギョレ新聞』（韓国）ウェブサイト 2016 年 6 月 24 日、『朝鮮日報』（韓国）2016 年 6 月 24 日）。また、8 月 24 日の潜水艦発射弾道ミサイルの試験発射も高角発射で実施されたと発表され（『労働新聞』2016 年 8 月 25 日）、韓国軍はミサイルが 500 キロ飛行したことを把握した（2016 年 8 月 24 日発聯合ニュース [韓国]）。韓国軍はこのミサイルが 2500 キロまで飛行が可能であると分析している（『朝鮮日報』[韓国]2016 年 8 月 25 日）。

展 望

冷戦時代、朝鮮労働党と政府は核武装しないことによってソ連から利益を引き出してきた。寧辺の核研究施設はまさに核武装をしなからこそ得られたものであった。実際に建設には至らなかったものの、ソ連は朝鮮に原子力発電所を建設する協定を結んだ。冷戦後、朝鮮は、アメリカが強く懸念していた核兵器の開発疑惑を維持することによってアメリカを対話に引き出すことに利益を覚えていた。実際に、アメリカが軽水炉を提供するという利益が、結果として建設が中止されたものの、核疑惑の維持によって得られていた。2002 年までは、朝鮮自前の原子力発電所建設を中止したことの代替エネルギーとして重油が供給されていた。

しかし、アメリカが核疑惑の維持を許さないという態度を明確にとるようになったこと、イラク戦争を開始したことで、もはや、核武装しないことや核疑惑を維持することはもちろん、核実験を実施したくらいでは、アメリカとの関係改善という利益を得ることはできないと、朝鮮労働党は判断しているといえる。さらに、イラクと対照的に 2003 年に核開発放棄を発表してアメリカとの和解に乗り出したリビアのカダフィ政権が 2011 年に「アラブの春」によって崩壊に追い込まれたことで、朝鮮の政治指導者は核開発を継続する必要性を感じていると考えられる。

2012 年 10 月 9 日に朝鮮が出した声明のなかで「戦略ロケット軍をはじめとする朝鮮の軍隊が韓国にある李明博一派の本拠地、米軍基地はいうまでもなく、日本とグアム島、ひいてはアメリカ本土まで射程圏内に入れていることを隠さ

ない」と述べたように（2012年10月9日発朝鮮中央通信）、朝鮮がアメリカ本土を攻撃する能力をもとうとしていることは間違いない。しかし、朝鮮がいくら核武装を強化しても、広大なアメリカ本土をすべて攻撃する能力を身につけることはできない。そのため、朝鮮にとって核武装の目的は、実際に核攻撃を実行することではなく、核抑止力を形成することにある。

核兵器が抑止力として機能するには、アメリカが朝鮮を攻撃した場合にアメリカに耐え難い痛みを与える程度の核先制攻撃能力が目標となるであろう。そこで、ワシントンD.C.のほか、ニューヨーク、ロサンジェルスといったアメリカ本土のいくつかの大都市に到達する能力をもつよう、核弾頭の小型化、運搬手段の開発が進められており、ときおりその過程を、報道を通じてみせつけているといえよう。

核弾頭を積んで大陸間弾道弾や潜水艦発射弾道ミサイルがアメリカの大都市に届く能力をもつようになるのはそう遠い将来の話ではないようである。そしてその後、アメリカとの本格的な対話に朝鮮のほうから乗り出してくることになるであろうし、それをアメリカが無視することはできないと朝鮮労働党は読んでいることであろう。

〔文献目録〕

<日本語文献>

オルブライト、デービッド 江畑謙介訳 1994.「北朝鮮のプルトニウム生産」『世界週報』75 (29) 8月2日 62-72.

オルブライト、デービッド／オニール、ケビン 江畑謙介訳 1994.「北朝鮮がこれまでどれだけのプルトニウムを生産したか？」『世界週報』75 (29) 8月2日 72-73.

科学・国際安全保障研究所 江畑謙介訳 1994.「北朝鮮の核開発疑惑」『世界週報』75 (29) 8月2日 61-62.

<朝鮮語文献>

モイセエフ、バレンチン 1992.「ソ連と北朝鮮の経済協力」韓国経済新聞社付設北韓経済研究所編『北韓経済の現況と展望』ソウル 韓国経済新聞社.

『朝鮮中央年鑑』各年版 平壤 朝鮮中央通信社.

<英語文献>

U. S. Senate. Committee on Foreign Relations 2010. *Nomination of Hillary R. Clinton to Be Secretary of State: Hearing before the Committee on Foreign Relations United States Senate One Hundred Eleven Congress First Session January 13, 2009*. Washington, D.C.: U.S. GPO.

<ロシア語文献>

Рожков, Олег В. [ロシュコフ, オレグ V.] 2003. “Ядерная програма КНДР” [朝鮮民主主義人民共和国の核計画] Центр по изучению проблем разоружения энергетики и экологии при МФТИ [モスクワ物理工科大学軍縮・エネルギー・環境問題研究センター]